

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	私立保育所保育料徴収委託事業			会計	款	項目	大事	小事
				01	03	02	01	06
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	保育課			
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	村山 智章			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	保育料滞納額	意図	保育料滞納額の削減を図る。
事業内容	私立保育園の園長と保育料徴収委託契約を締結し、園長から保育料未納の保護者に対し催告の機会を増やすことにより保育料滞納額の削減を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始年度 平成24年度 平成30年度 施設割 2000円/月×12か月×36園 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	施設割	29	36	42	園	↑↑↑	2000円*12か月
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・入所児童数は増加しているが滞納額は減少傾向にあり、29年度については大幅に減らすことができた。 平成28年度 13,963,402円 平成29年度 9,102,993円 平成30年度 7,176,159円	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,382,500	1,535,200	1,667,200				
事業費(b)(円)		696,000	864,000	1,008,000				
うち一般財源		696,000	864,000	1,008,000				
職員給与と費(c)(円)		686,500	671,200	659,200				
人役・職員(人)		0.10	0.10	0.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	新たに平成30年度に開園した園に対しても委託契約を行い、連携して保育料を確実に徴収する。	③取組における課題(Check)	・保護者と面識のある保育園からの催告は効果がある。保育園に理解と協力をしてもらい、連携して徴収する体制を組み立てることが課題である。
②H30に実施した取組(Do)	新たに30年4月に開園した7つの保育園についても委託契約を行い、市内私立保育所計43園と締結し、業務を行うことができた。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	平成31年10月より幼児教育の無償化が始まるため、本事業の今後の必要性について検討する必要がある。